

平成27年度の事業報告書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

特定非営利活動法人ぎふNPOセンター

1 事業の成果

★「社会的包摂関連」事業

「生活困窮者自立支援法」(平成27年4月施行)に則り、モデル時代からの「社会包摂」関連事業での蓄積を活かし「岐阜市」「関市」「土岐市」の「生活困窮者自立相談事業」を受託実施したり、岐阜県より「岐阜県生活困窮者自立支援相談員研修事業」を受託したりした。

また、「就労準備事業」として、課題を抱えた人々が日常的に社会と関わりながら、「居てもいい場所」「居られる場所」「居心地のいい場所」で、課題を乗り越えながら「就労準備」となる企画を提起し実施して行く場所を準備した。場所は「岐阜市柳ヶ瀬商店街内」と土岐市駅近く「いくるば」である。

さらに、「ぎふハチドリ基金」の運営事業を昨年度に引き続き実施した。本事業は、課題を抱えた子どもや若者、さらに子育て家庭への支援を目的とした基金である。

本基金を募ることで、岐阜県内にある「子ども・若者・子育て家庭」の抱える課題が可視化され、市民自治や、地域づくりに寄与できることが期待された。

★NPO活動の環境整備

「NPOセクター発展」のため、その環境整備に努めてきた。継続して実施している、県内NPO法人の財務状況等の分析や「会計基準普及調査」等を通して、その傾向と課題等を可視化し、共に課題を乗り越えていく術を共有したい。これは、NPOセクターにとっては「自信」に繋がり、行政や企業などの他セクターからの認知と協働のためには有用な情報を提供することになると認識している。

具体的な平成27年度の活動報告

- 1) 理事会は、毎月1度以上開催した。→第1回～第16回まで実施した。
- 2) 事務局会等は、必要に応じて、その都度開催した。
 - 社会包摂関連事業担当主任会議を毎月開催した。
 - 事務局スタッフ会を随時開催した。
 - その他各事業担当スタッフ会も随時開催した。
- 3) 法人事務所（岐阜市藪田南5丁目14番12号岐阜県シンクタンク庁舎内）の他、以下の場所で事業の推進に努めた。
 - ①岐阜市生活困窮者自立相談支援事業→岐阜市役所南庁舎内
 - ②関市生活困窮者自立相談支援事業→関市わかさプラザ内
 - ③土岐市生活困窮者自立相談支援事業→土岐市役所内
 - ④就労準備事業→岐阜市神田町4-15 山本ビル2F「サロンよりみち」 ※平成28年4月まで
→土岐市泉町久尻38「いくるば」

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費額 単位：千 円
①特定非営利活動に係わる調査・研究事業	県内NPO法人の現状把握など 県内NPO法人の「NPO会計基準普及調査」	(A)通年 (B)県内各市町村 中間支援組織 (C)2人	(D)行政 NPO法人など (E)不特定多数	0

② 特定非営利活動に関わる人材育成・研修事業	講師派遣事業	(A) 通年 (B) 団体活動拠点・大学など (C) 8 人	(D) NPO 法人 行政・学校など (E) 不特定多数	2, 196
	ぎふ大学学生ボランティアネットワーク事業	(A) 通年 (B) 岐阜大学 岐阜県内 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	
	ぎふ学生ボラネット情報提供委託業務	(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	
	SAVE JAPAN プロジェクト事業	(A) 7 月～9 月 (B) 岐阜市 郡上市、揖斐川町 (C) 2 人	(D) 岐阜市周辺 親子・一般 (E) 91 人	
③ 啓発・広報事業	ブックレット発行事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内全域 (C) 4 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業等 (E) 不特定多数	124
	生涯学習情報提供事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内全域 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	
	HP・ML などによる情報の提供	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 5 人	(D) 一般市民 NPO 関係者 企業・行政 (E) 不特定多数	
④ 特定非営利活動に関わる相談・助言・提言事業	ぎふ NPO・生涯学習プラザの運営	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター ぎふ NPO・生涯学習 プラザ (C) 8 人	(D) 一般県民 NPO 関係者 企業・行政 (E) 不特定多数	11, 296
	ファミリー・サポート・センター等広域推進連絡会運営事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 3 人	(D) 行政・一般県民 NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	
	NPO の設立・運営・活動に関する専門相談「みんなの勉強会」	(A) 年 22 回 (B) ぎふ NPO センター他 (C) 8 人	(D) ボランティア NPO 関係者 (E) 69 団体 111 人	
	提言事業(伊勢志摩市民サミット他)	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター他 (C) 7 人	(D) 行政・企業・NPO 法人関係者 (E) 不特定多数	
⑦ 社会的包摂推進に係わる事業	就労準備支援事業 (WAM)	(A) 通年 (B) 岐阜市及び土岐市 (C) 6 人	(D) 一般県民 NPO 法人 任意団体など (E) 利用者数 のべ 1, 484 人	69, 683
	岐阜市生活困窮者自立相談支援事業 関市生活困窮者自立相談支援事業 土岐市生活困窮者自立相談支援事業	(A) 通年 (B) 岐阜市役所南庁舎 関市わかきさプラザ 内 土岐市役所内 (C) 13 人	(D) 岐阜市民、関市民 土岐市民 (E) 利用者累計 のべ 4, 080 人	
	子ども・若者支援ネットワーク岐阜事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 2 人	(D) 自立支援団体 (E) 一般市民	
	市民ファンド(ぎふハチドリ基金)運営事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター 岐阜県内 (C) 5 人	(D) 一般県民 NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	

⑧ 地域資源を有効に活用する事業	NPO 活動拠点の提供	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 5 人	(D) NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	2,353
	岐阜県現役世代向け地域の担い手育成事業	(A) 通年 (B) 県内企業社屋 (C) 5 人	(D) 県内企業等 (E) 11 社 450 人	
⑨ その他目的を達成するために必要な事業	長良川おんぱく協賛事業	(A) 9 月～11 月 (B) 岐阜市内および周辺 (C) 1 人	(D) 一般県民 (E) 不特定多数	100